

ダイワ・US-REIT・オープン (為替ヘッジなし/ 奇数月決算型)

2026年4－6月の振り返りと今後の見通し

金利上昇下でも堅調な賃料成長期待が支援材料

2026年7月31日

お伝えしたいポイント

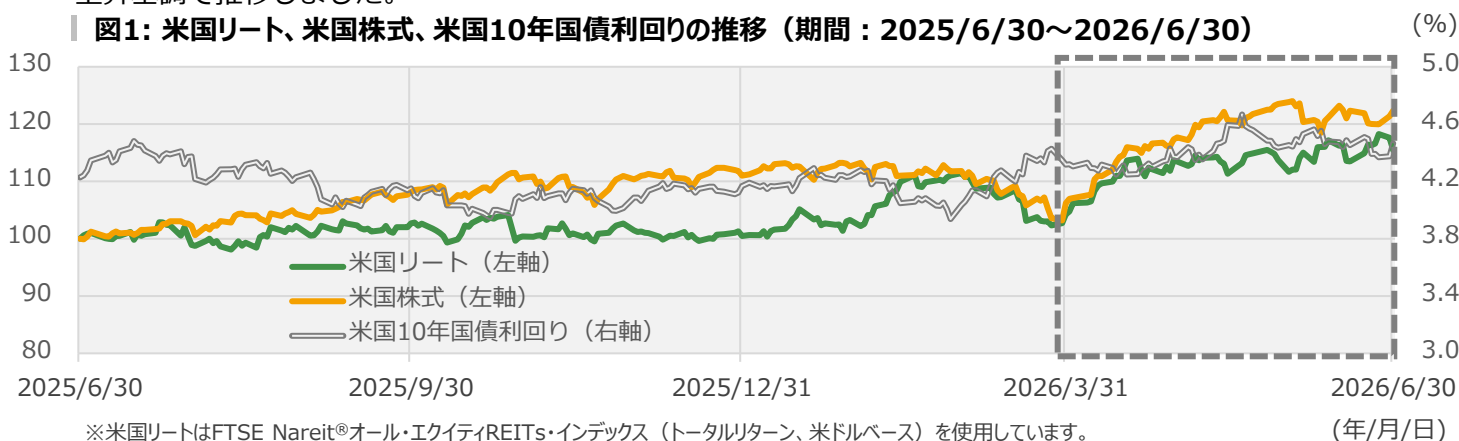
- ・ 金利上昇局面においても、賃料上昇を背景に堅調なパフォーマンスを見込む
- ・ 良好な不動産需給環境がリートの業績成長を支える要因になるとみる
- ・ AI（人工知能）主導の市場環境における分散投資の選択肢

※当資料は、コーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

堅調な結果となった2026年1-3月期決算などを背景に前四半期末比で上昇

2026年4-6月期は、長期金利が上昇する中でも堅調に推移しました。4月から5月上旬にかけては、中東情勢に関する悪材料の出尽くし感や、堅調な結果となった2026年1-3月期決算などから上昇しました。その後は、米国とイランとの戦争終結期待を背景とした原油価格の下落などを好感し続伸しました。6月末にかけては、トランプ米大統領が米国とイランとの戦争終結に向けた暫定合意を発表したことなどから、上昇基調で推移しました。

図1: 米国リート、米国株式、米国10年国債利回りの推移（期間：2025/6/30～2026/6/30）



※米国リートはFTSE Nareit®オール・エクイティREITs・インデックス（トータルリターン、米ドルベース）を使用しています。

※米国株式はS&P500種指数（トータルリターン、米ドルベース）を使用しています。

※米国リート/株式はグラフの起点を100として指数化しています。

（出所）ブルームバーグ

図2: 過去1年間の米国リート市況の主な材料

2025年7-9月	2025年10-12月	2026年1-3月	2026年4-6月
・ 2025年4-6月期の決算発表で良好な不動産ファンダメンタルズを背景に業績の底堅さが確認される中、上昇基調で推移	・ 利下げにもかかわらず長期金利が高止まりしていることや、短期的な利下げ見通しの後退などから下落	・ 良好な2025年10-12月期決算に加え、相対的にAIによって代替されにくい実物資産としての性質も好感され上昇 ・ 一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格上昇が重し	・ 堅調な結果となった2026年1-3月期決算などから上昇 ・ 米・イランの戦争終結に向けた暫定合意も支援材料

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

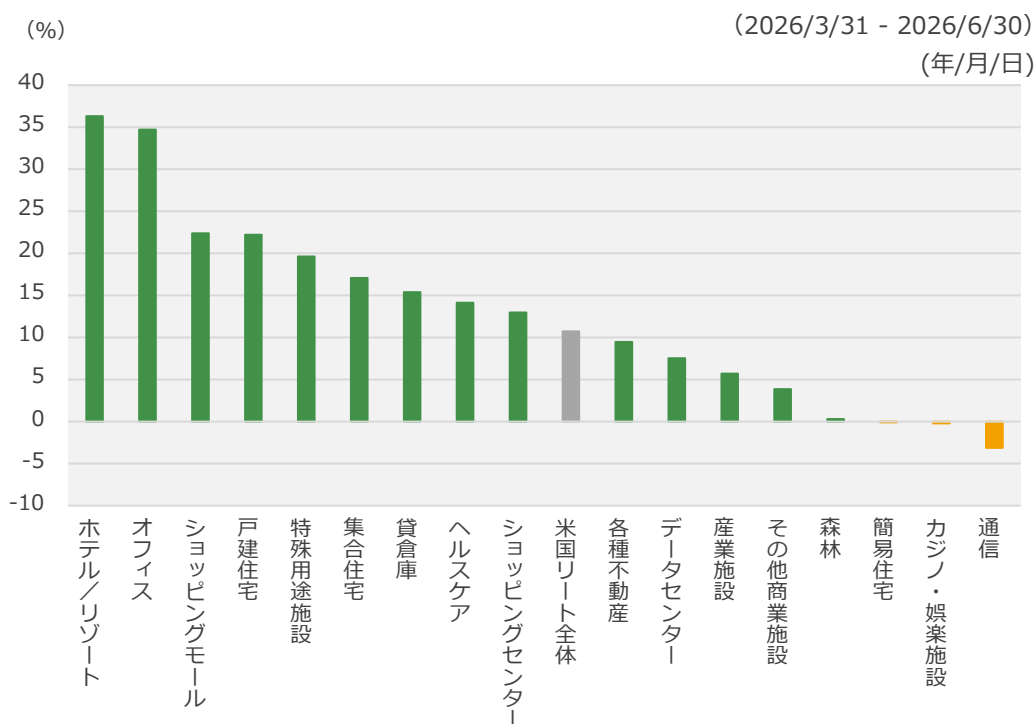
■ セクター別：景気敏感なセクターを中心に幅広く上昇

セクター別では、景気敏感なセクターを中心に幅広く上昇しました。

ホテル／リゾートやオフィス、ショッピングモールなどの景気敏感セクターが大きく上昇しました。米景気の底堅さを背景に景気後退懸念が和らいだことで、これまで割安な水準にあった景気敏感セクターへの資金流入が進みました。ホテル／リゾートは、旅行や出張需要の堅調さや、米国でのサッカーW杯開催に伴う需要期待などから上昇しました。ショッピングモールは業界カンファレンスで小売テナント企業からの物件需要の高まりが確認されたことや、個人消費が堅調であったことなどが好感されました。オフィスは、ニューヨークなど主要都市の貸し出し状況の改善が伝わり、AIの普及に伴うオフィス需要への目立った悪影響が現時点では確認されていないことなどから、上昇しました。

一方で金利敏感な通信は、長期金利の上昇が重しとなったほか、スペースX社などの衛星通信の普及拡大が将来的な競争環境の変化につながる可能性が意識されたことも投資家心理に影響しました。

■ 図3：2026年4-6月期のセクター別リターン（米ドルベース、トータルリターン）



※「米国リート全体」はFTSE Nareit®オール・エクイティREITs・インデックス（トータルリターン、米ドルベース）を使用しています。

（出所）ブルームバーグ

■ 通信：足元で軟調に推移も、中長期的に安定した成長を期待

通信リートは、一部テナントによる契約解除を巡る動きや、スペースX社などによる衛星通信サービスの普及拡大が将来的な競争環境の変化につながるの見方や、長期金利の上昇などから過去1年で軟調に推移しました。通信リート各社は、衛星通信は圏外地域や通信環境の補完手段として有効であるものの、建物屋内や高速大容量のデータ通信を支える上では、地上ネットワークが引き続き重要な役割を担うとの見解を示しています。足元では軟調な値動きとなっているものの、構造的な通信データ量の増加による通信網の拡充の必要性を背景として、中長期での高いキャッシュフロー成長が見込まれると考えています。さらに、軟調なパフォーマンスを経てバリュエーション面でも魅力的な水準にあることから引き続き強気にみえています。

金利上昇局面においても、賃料上昇を背景に堅調なパフォーマンスを見込む

現段階でのメインシナリオとしてFRB（米国連邦準備制度理事会）による追加利上げは想定していません。しかし、その可能性が市場で意識される中で、金利上昇がリートに与える影響について整理します。

一般に、金利上昇はリートにとっての逆風と捉えられています。借入れコストの上昇は業績の重しとなり、金利上昇は相対的なインカム資産としての魅力を後退させます。また、将来キャッシュフローを評価する際の割引率の上昇もリートの株価を押し下げる要因となります。

一方で、金利上昇をもたらす経済環境は、リートにとって必ずしも悪いものではありません。金利上昇は、堅調な経済成長や雇用環境の改善、あるいはインフレ圧力の高まりを背景に生じることが一般的です。こうした環境のもとでは、不動産需要の拡大や賃料成長が期待されるため、リートの収益成長を支える要因となります。当ファンドでは、良好な不動産需給などを背景とした賃料上昇により、金利上昇の影響を吸収しながら堅調なパフォーマンスが期待できると考えています。

良好な不動産需給環境がリートの業績成長を支える要因になるとみる

足元のリート市場では、新規供給の抑制と堅調な需要を背景に、賃料上昇が期待されています。以下では、その背景となる供給・需要両面の環境についてご説明します。

供給：高金利がもたらすリートに有利な環境

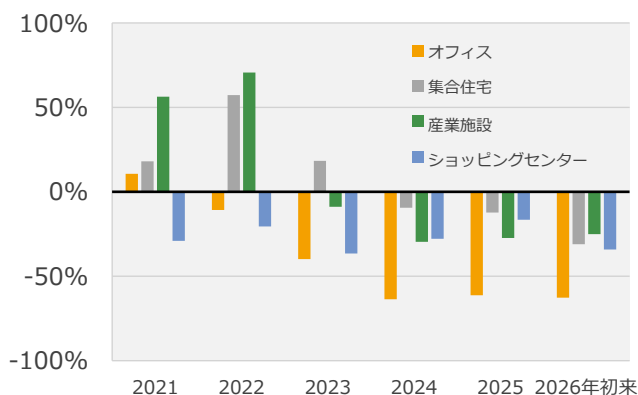
不動産供給の面では、高金利や建設コストの上昇を背景に、新規不動産開発が大きく抑制されています。主要な不動産セクターにおける着工件数は過去平均を大幅に下回る水準で推移しており、2026年もこの傾向が続いています。供給が抑制される中で、不動産需要が底堅く推移すれば、賃料上昇圧力が高まりやすい環境となります。当ファンドでは、この良好な需給環境が今後もリートの業績成長を支えると考えています。

需要：高齢化や技術革新が長期的な追い風

不動産需要の面では、高齢化や技術革新を背景とした長期的な成長要因が追い風です。

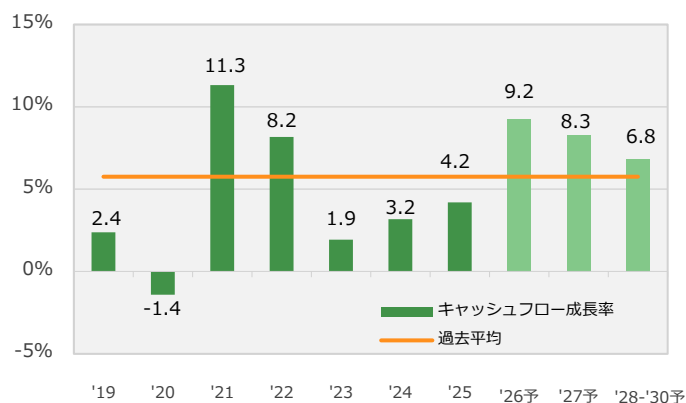
高齢者住宅では、高齢化の進展に伴い住宅や介護関連施設への需要拡大が見込まれます。データセンターではAIの普及やクラウド利用の拡大を背景にデータ処理需要が増加していることが支援材料です。こうした長期的な成長要因は、リート需要の追い風になるとみています。

図4：新規着工の規模（過去平均対比）



※2026年6月末時点。2016年7月1日-2026年6月30日の過去10年平均と比較した、物件在庫に対する新規着工率を表示しています。
※過去4四半期平均値
(出所) コーベン&ステアーズ、CoStar

図5：米国リートのキャッシュフロー成長率



※2026年6月末時点。2026年以降はコーベン&ステアーズ予想値。
※米国上場リートのキャッシュフロー成長率は、FTSE Nareit® オール・エクイティ REITs・インデックスを基に、配当可能金額の成長率を示しています。
※過去平均は2021-2025年の平均。
※過去のデータと現時点での予想値を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
(出所) ブルームバーグ、コーベン&ステアーズ

AI主導の市場環境における分散投資の選択肢

株式市場では、生成AIの普及を背景にAI関連企業への注目が高まっており、その成長期待が市場全体を支える構図となっています。しかし、AI市場そのものの成長だけでなく、その成長の果実を最終的に誰が獲得するのかという点も重要だと考えています。

この点を考える上で参考になるのが航空業界の事例です。海外旅行需要は長期的にわたり拡大してきましたが、多くの航空会社は価格競争により、需要成長を十分な利益成長に繋げることができませんでした。AI分野においても、AIモデルがコモディティ化し価格競争が激化した場合、AI関連企業が期待されたほどの収益を獲得できない可能性があります。一方、AIインフラの拡大に不可欠なデータセンターについては電力供給と適地確保がボトルネックとなりつつあり、供給面での制約が顕在化しています。

AIの成長シナリオを前提とする場合であっても、単にAI需要拡大の恩恵を受ける企業を追いかけるのではなく、供給制約を背景に価格決定力を維持できる資産にも分散して投資することが、中長期的なリターンの獲得において重要であると考えています。

成長性などファンダメンタルズを注視して運用

運用においては、成長性やバリュエーションなどの観点から魅力的なセクター・銘柄に注目していく方針です。当ファンドでは、データセンター、簡易住宅、オフィス、通信などにおいて、安定的な需要が見込まれると考え、相対的に強気にみています。一方で、景気敏感なセクターについては、相対的なバリュエーションに割安感があり、底堅い需要が見込める銘柄を選別して組み入れていく方針です。

図6: 注目セクターの概要とポイント — 良好な不動産需給環境の恩恵を受ける —

	 オフィス	 簡易住宅	 通信
概要	リートはオフィスビルを保有し、貸し出す。一般的に、リートはビジネス中心地区の好立地なオフィスビルを所有する。	主に手頃な価格帯の住宅コミュニティを保有。居住者が住宅本体を所有し、土地のみを賃借するケースが多い。	リートが通信塔を保有し、通信会社にアンテナ設置スペースを貸し出す。通信会社は自社のアンテナを設置し、ネットワーク環境を提供。
需要	在宅勤務の普及により一時的に需要が抑制されてきたものの、 オフィス勤務への回帰に伴い、良質な物件を中心に利用の正常化が進む と見込まれる。	住宅部分（上物）は借り手が購入・保有するため、居住期間が長い傾向にあり、需要が安定している。プールやクラブハウスなどの施設がある場合も多く、コミュニティとしての魅力も需要を支える。 手頃な住宅として 引退後の住居としても需要 があり、第二次世界大戦後の出生急増期に生まれた ベビーブーマー世代の高齢化の恩恵 を受ける。	5Gなどの段階的な技術発展により通信ネットワークの拡大や高速化が進むことが追い風。 それにより、基地局の高密度化や通信事業者による設備投資が継続すると見込まれ、通信リーートの業績成長が期待される。
供給	コロナ禍以降は新規開発が大幅に減少しており、供給は構造的に抑制されている。	新規開発について行政から許可が下りにくく、供給が限られている。	米国はリート大手3社による寡占化が進み、参入障壁が高い。従って、競争環境は緩やかで供給は限定的。

出典: FTSE International Limited(以下、「FTSE」) © FTSE。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ会社が所有する商標であり、ライセンスに基づきFTSE International Limitedによって使用されています。"NAREIT®"は the National Association of Real Estate Investment Trusts ("NAREIT")の商標です。本インデックスに関する知的財産権はすべてFTSEおよびNAREITに帰属します。FTSEのインデックス、FTSE Ratings、またはその基礎データに関する瑕疵や不作為については、FTSE並びにライセンサ各社はいずれも一切の責任を負いません。また、書面に基づくFTSEの同意がない限り、FTSEのデータの再配信も許可されません。

"Source: FTSE International Limited ("FTSE") © FTSE. "FTSE®" is a trade mark of the London Stock Exchange Group companies and is used by FTSE International Limited under licence. "NAREIT®" is a trade mark of the National Association of Real Estate Investment Trusts ("NAREIT"). All intellectual property rights in the Index vest in FTSE and NAREIT. Neither FTSE nor its licensors accept any liability for any errors or omissions in the FTSE indices and / or FTSE ratings or underlying data. No further distribution of FTSE Data is permitted without FTSE's express written consent."

収益分配金に関する留意事項

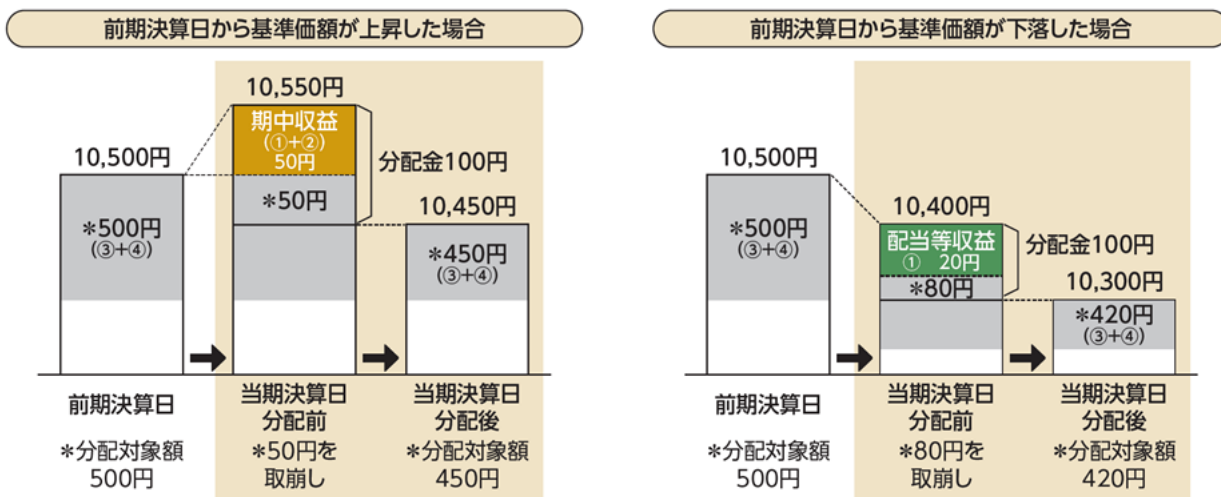
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

投資者の購入価額 (当初個別元本)	普通分配金
	元本払戻金 (特別分配金)
	分配金支払後 基準価額 個別元本

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合

投資者の購入価額 (当初個別元本)	元本払戻金 (特別分配金)
	分配金支払後 基準価額 個別元本

普通分配金…………… 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)…………… 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・米国のリート（不動産投資信託）に投資し、配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・米国のリートに投資します。
- ・リートの運用は、コーベン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが行ないます。
- ・毎年、奇数月（1、3、5、7、9、11月）の各17日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

リートの価格変動 (価格変動リスク・信用リスク)	リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
 - 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
- これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容														
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.606% (税抜1.46%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。														
委託会社	配分については、 下記参照	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。														
販売会社		運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。														
受託会社		運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。														
	<table><tr><th>〈運用管理費用の配分〉 (税抜) (注1)</th><th>委託会社</th><th>販売会社 (各販売会社の 取扱純資産総額 に応じて)</th><th>受託会社</th></tr><tr><td>500億円以下の部分</td><td rowspan="4">信託報酬の 総額から 販売会社および 受託会社への 配分を除いた額</td><td>年率0.71%</td><td rowspan="4">年率0.04%</td></tr><tr><td>500億円超 1,000億円以下の部分</td><td>年率0.75%</td></tr><tr><td>1,000億円超 2,000億円以下の部分</td><td>年率0.80%</td></tr><tr><td>2,000億円超の部分</td><td>年率0.85%</td></tr></table>	〈運用管理費用の配分〉 (税抜) (注1)	委託会社	販売会社 (各販売会社の 取扱純資産総額 に応じて)	受託会社	500億円以下の部分	信託報酬の 総額から 販売会社および 受託会社への 配分を除いた額	年率0.71%	年率0.04%	500億円超 1,000億円以下の部分	年率0.75%	1,000億円超 2,000億円以下の部分	年率0.80%	2,000億円超の部分	年率0.85%	
〈運用管理費用の配分〉 (税抜) (注1)	委託会社	販売会社 (各販売会社の 取扱純資産総額 に応じて)	受託会社													
500億円以下の部分	信託報酬の 総額から 販売会社および 受託会社への 配分を除いた額	年率0.71%	年率0.04%													
500億円超 1,000億円以下の部分		年率0.75%														
1,000億円超 2,000億円以下の部分		年率0.80%														
2,000億円超の部分		年率0.85%														
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産で負担いただきます。														

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	①ニューヨーク証券取引所の休業日 ②①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	●委託会社は、マザーファンドの信託財産につきコーベン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクと締結した運用指図権限の委託にかかる契約が終了した場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ●次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・「FTSE NAREIT ®エクイティ REIT・インデックス」の公表が停止された場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 6 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 第 1 および第 2 計算期末には、収益の分配は行ないません。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 一般社団法人資産運用業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワ・U S - R E I T ・オープン（為替ヘッジなし／奇数月決算型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
全国信用協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第300号				
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。